

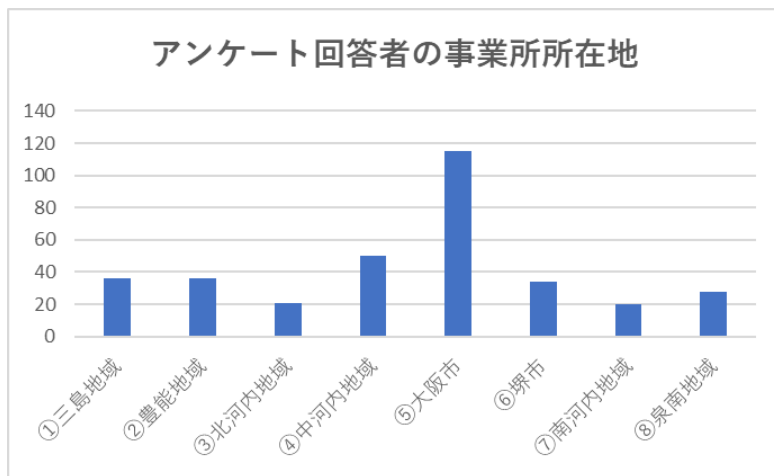
在宅サービス感染予防研修（PPE・具体的な感染予防対策） 開催後アンケート結果

開催日 2022年2月25日（金） 18:00～19:15
 開催方法 オンライン ZOOM ウェビナー
 申し込み事業所数 539事業所 申し込み人数 870人
 参加デバイス数 511件
 開催後アンケート回答 340人 回答率 66.5%

【研修評価に関わる内容】

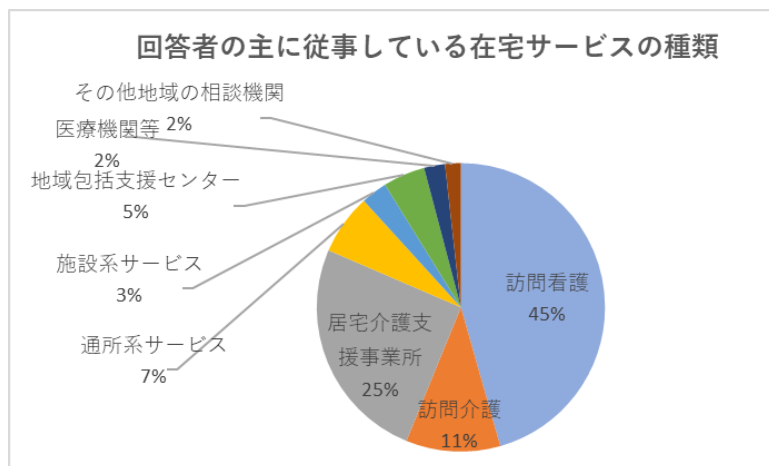
（1）アンケート回答者の地域

事業所の所在地について該当地域	n
①三島地域	36
②豊能地域	36
③北河内地域	21
④中河内地域	50
⑤大阪市	115
⑥堺市	34
⑦南河内地域	20
⑧泉南地域	28
総計	340



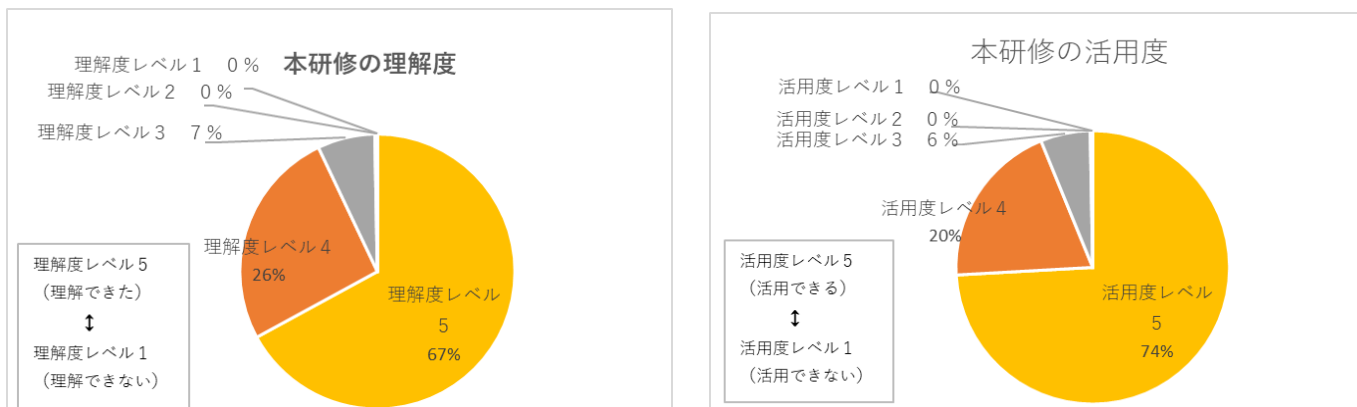
（2）アンケート回答者の主に従事している在宅サービス事業

主に従事されている在宅サービス	n
訪問看護	155
訪問介護	36
居宅介護支援事業所	86
通所系サービス	23
施設系サービス	10
地域包括支援センター	16
医療機関等	8
その他地域の相談機関	6
総計	340



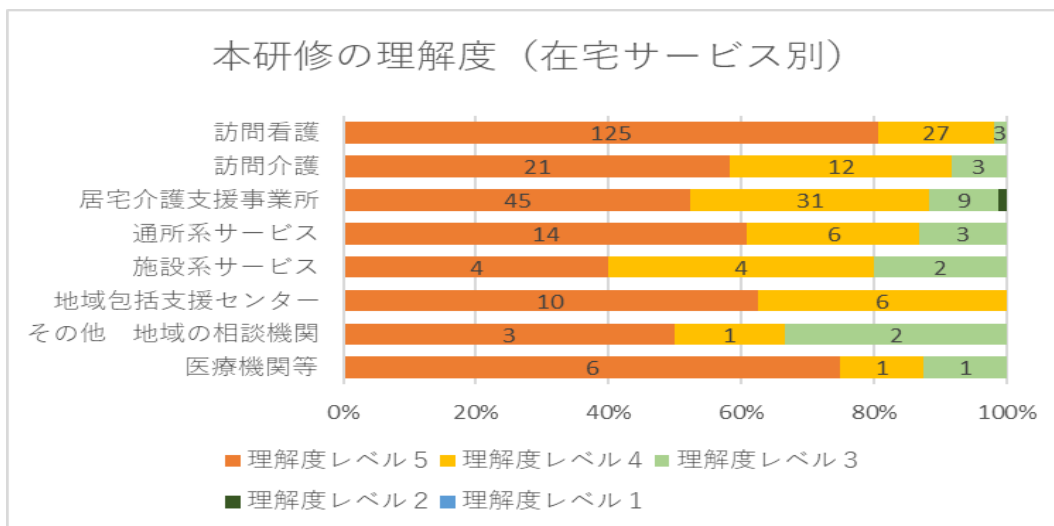
(3) 研修の理解度と活用度（全体）

理解度レベル4、5が93%であった。活用度レベル4、5が94%であった。



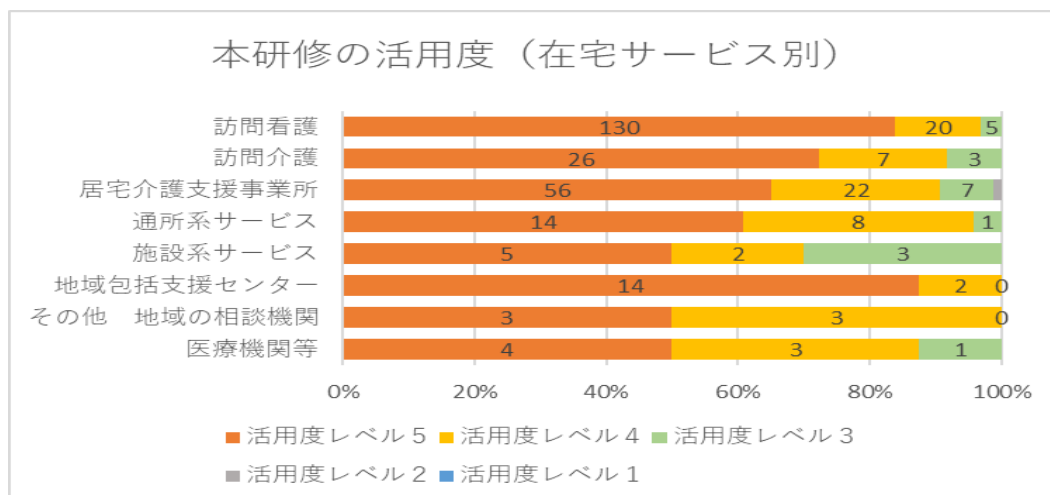
(4) 研修の理解度（在宅サービス別）

全体的に理解度は高いが、訪問看護事業、医療機関で、最も理解度が高いとする「理解度レベル5」と回答する者が多かった



(5) 研修の活用度

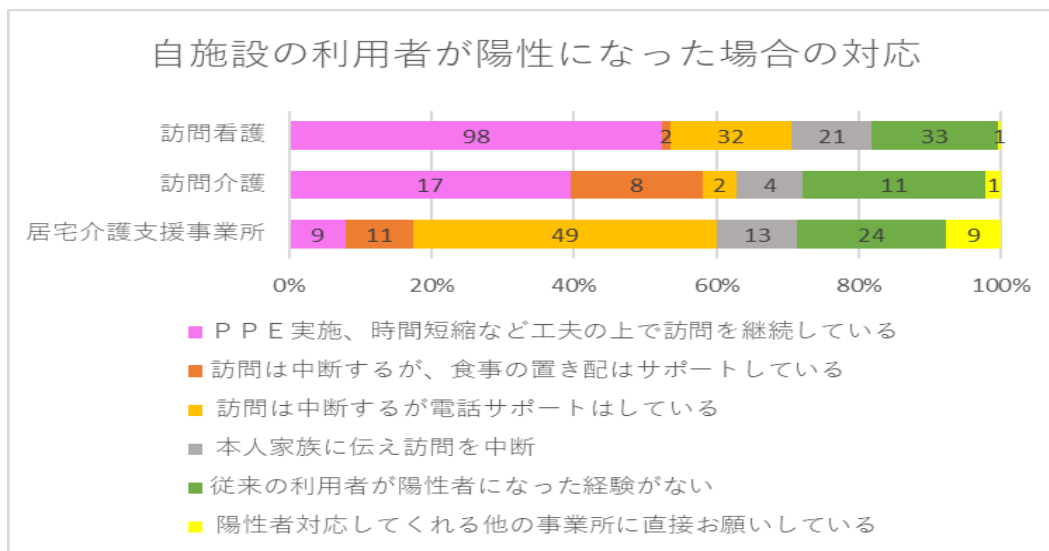
全体的に活用できると回答する者は多かったが、地域包括支援センター、訪問看護事業で、最も活用度が高いとする「活用度レベル5」と回答する者が多かった。



【現状分析にかかわる内容】

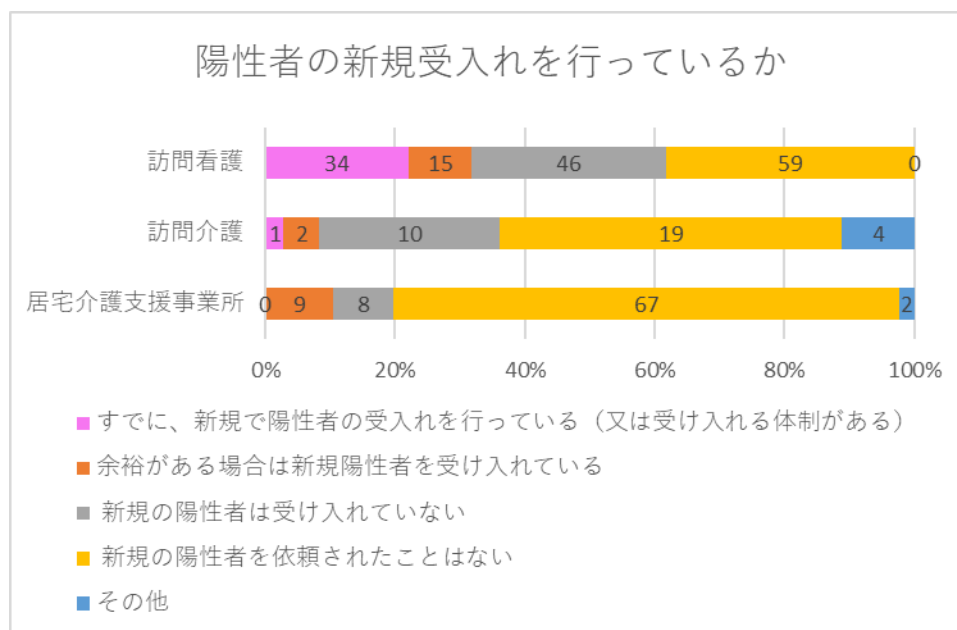
(6) 自施設の利用者が陽性になった場合の対応（訪問看護、訪問介護、居宅介護支援）

訪問継続と回答したのは、訪問看護事業所が最も多い。訪問介護は、訪問継続と回答した事業所が40%、居宅介護事業所は7%であった。居宅介護支援事業所では、訪問は中断するが、電話でサポートするが最も大おおかった。(複数回答された事業所もあり、本グラフは経験としてとらえるのが望ましい。)



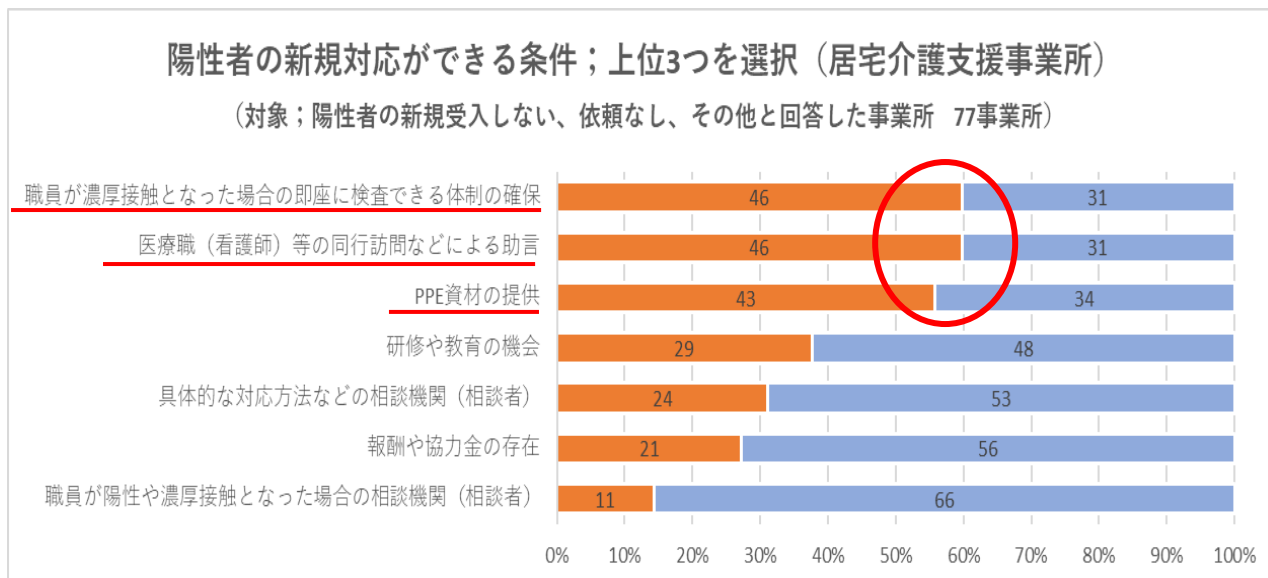
(7) 陽性者の新規受入れを行っているか訪問看護、訪問介護、居宅介護支援

すでに、新規の陽性者を受け入れている、余裕があれば受け入れると回答した事業者は、訪問看護が最も多く30%を超えていた、訪問介護で7%、居宅介護支援で11%であった。



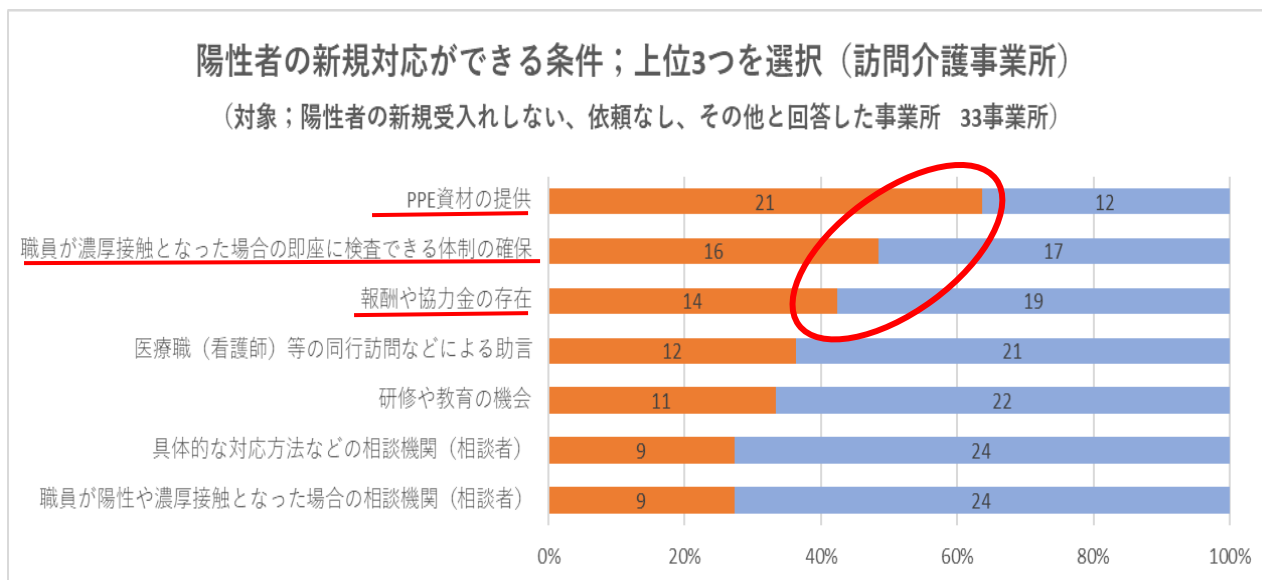
(8) 陽性者の新規対応ができる条件（居宅介護支援事業所）

回答は、上位3つとした。「職員が即座に検査できる体制」、「医療職（看護職）等の同行訪問などによる助言」、「PPE 資材の提供」が多かった。



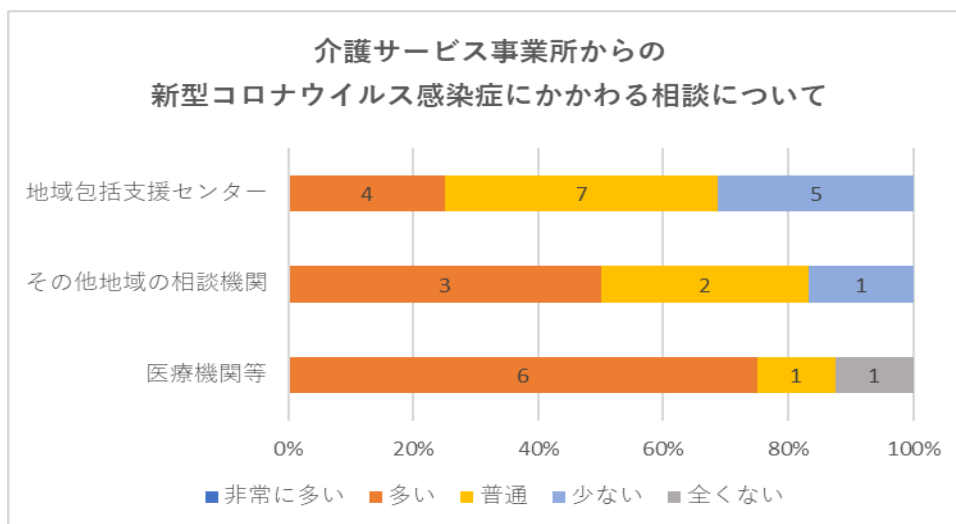
(9) 陽性者の新規対応ができる条件（訪問介護事業所）

訪問介護事業所では、陽性者の新規対応ができる条件として、「PPE 資材の提供」が最も多く、「職員が即座に検査できる体制の確保」、「報酬や協力金の存在」と続いた。



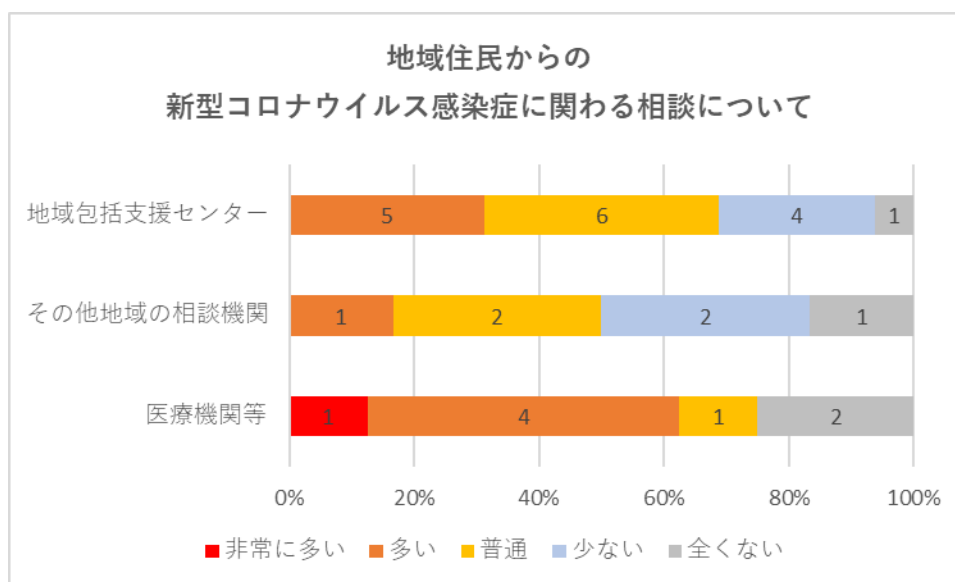
(10) 介護サービス事業所からの新型コロナウイルス感染症に関わる相談

介護サービス事業所からの相談で「非常に多い」と回答する事業はなく、「多い」と回答する比率では医療機関が最も多かった。



(10) 地域住民からの新型コロナウイルス感染症に関わる相談

地域住民からの相談では、医療機関で、非常に多い、多いと回答したのは60%を超えていた



【訪問看護に望むこと】

自由記載であり、現在集計中

【本研修へのご意見、感想】

自由記載であり、現在集計中